⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade A, B, C or D on "manufacturing of products" or "selling of products" in Tokai-Hokuriku area or Kanto-Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑦ have proven to have actually manufactured, delivered or constructed the products concerned or the products with performance equal to that of the products concerned.

⑧ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service concerned.

⑨ for other qualifications other than the above, please refer to a bid manual.

⑺ Time-limit for submission of certificate: 16:00　13 May, 2019

⑻ Time-limit for tender: 16:00　6 June, 2019

⑼ Contact point for the notice: Noritaka Nakamura, Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460―8514, Japan, TEL 052―953―8138 ex. 2538 FAX 052―953―8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年4月2日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　黒川純一良

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　15、28

⑵ 調達件名及び数量　公共ブロードバンド移動通信システム購入1式（電子調達システム対象案件）

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書等による。

⑷ 納入期限　平成32年2月28日

⑸ 納入場所　大阪府大阪市城東区今福西2―12―35　大阪国道事務所　他

⑹ 入札方法

① 総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

② 入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺ 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」又は「物品の販売」の近畿地域、関東・甲信越地域、東海・北陸地域、中国地域、四国地域、九州・沖縄地域のいずれかの競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長、中部地方整備局長、中国地方整備局長、四国地方整備局長、又は九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸ 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹ 入札説明書を3⑶の交付方法により直接入手した者であること。

⑺ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑻ 入札説明書に定める製造または納入のいずれかの実績があることを証明した者であること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴ 電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号大阪合同庁舎第1号館8階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　小田章二朗　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）

⑵ 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記3⑴の問い合わせ先に同じ

⑶ 入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記3⑴に問い合わせること。

⑷ 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成31年5月13日16時00分

⑸ 電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成31年6月14日16時00分

⑹ 開札の日時及び場所　平成31年6月17日10時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室

4　その他

⑴ 契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3⑷の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3⑷の受領期限までに必要な申請書等を上記3⑵に示す場所に提出しなければならない。